平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	25,344 人
	２２年国調	25,661 人
	増減率	-1.2 %
面積		22.68 km²
人口密度		1,117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	25,696 人	25,093 人
30. 1. 1	25,642 人	25,113 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	138	141
	1.2	1.1
第２次	4,651	5,102
	38.9	40.1
第３次	7,157	7,480
	59.9	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
24	3248		
三重県	東員町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,605,938	44.8	3,605,938	69.3
地方譲与税	86,522	1.1	86,522	1.7
利子割交付金	8,710	0.1	8,710	0.2
配当割交付金	17,523	0.2	17,523	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,035	0.2	14,035	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	464,391	5.8	464,391	8.9
ゴルフ場利用税交付金	40,103	0.5	40,103	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,988	0.4	32,988	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,018	0.4	30,018	0.6
地方交付税	1,002,797	12.5	894,865	17.2
内訳 普通交付税	894,865	11.1	894,865	17.2
特別交付税	107,932	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,303,025	65.9	5,195,093	99.9
交通安全対策特別交付金	2,563	0.0	2,563	0.0
分担金・負担金	1,521	0.0	-	-
使用料	192,696	2.4	-	-
手数料	32,586	0.4	-	-
国庫支出金	685,193	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	490,993	6.1	-	-
財産収入	14,974	0.2	-	-
寄附金	1,340	0.0	-	-
繰入金	58,267	0.7	-	-
繰越金	377,432	4.7	-	-
諸収入	250,126	3.1	4,332	0.1
地方債	636,400	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	506,000	6.3	-	-
歳入合計	8,047,116	100.0	5,201,988	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,605,938	100.0	-
法定普通税	3,605,938	100.0	-
市町村民税	1,650,998	45.8	-
内訳 個人均等割	47,093	1.3	-
所得割	1,386,233	38.4	-
法人均等割	78,147	2.2	-
法人税割	139,525	3.9	-
固定資産税	1,732,825	48.1	-
うち純固定資産税	1,731,419	48.0	-
軽自動車税	65,815	1.8	-
市町村たばこ税	156,300	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,605,938	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,047,116	8,157,454
	歳出総額	7,639,101	7,780,022
	歳入歳出差引	408,015	377,432
	翌年度に繰越すべき財源	1,038	9,400
	実質収支	406,977	368,032
	単年度収支	38,945	23,846
	積立金	941	848
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	76,241
	実質単年度収支	39,886	-51,547

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	169	504,465	2,985
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	20,007	2,223
	教育公務員	32	89,728	2,804
	臨時職員	-	-	-
	合計	201	594,193	2,956
ラスパイレス指数				100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,800
副市区町村長	1	20.04.01	6,150
教育長	1	17.04.01	5,690
議会議長	1	20.04.01	3,270
議会副議長	1	15.04.01	2,650
議会議員	12	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,741,816	22.8	1,631,951	1,626,357	28.5
うち職員給	1,190,399	15.6	1,082,300	-	-
扶助費	1,189,354	15.6	324,448	323,497	5.7
公債費	550,424	7.2	547,604	547,604	9.6
内訳 元利償還金 元金	515,149	6.7	512,683	512,683	9.0
元利償還金 利子	35,275	0.5	34,921	34,921	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,481,594	45.6	2,504,003	2,497,458	43.8
物件費	1,611,040	21.1	1,179,751	994,032	17.4
維持補修費	61,323	0.8	53,405	52,870	0.9
補助費等	972,668	12.7	896,676	858,026	15.0
うち一部事務組合負担金	339,997	4.5	339,997	338,561	5.9
繰出金	834,450	10.9	755,639	513,783	9.0
積立金	304,259	4.0	302,939	-	-
投資・出資金・貸付金	13,652	0.2	52	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	360,115	4.7	187,021		
うち人件費	21,344	0.3	21,344		
内訳 普通建設事業費	360,115	4.7	187,021		
うち補助	93,521	1.2	6,866		
うち単独	266,594	3.5	180,155		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,639,101	100.0	5,879,486		

経常経費充当一般財源等計　4,916,169 千円

経常収支比率　86.1 %　（ 94.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　6,287,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,519	1.6	-	121,519
総務費	1,257,267	16.5	23,641	1,157,958
民生費	2,571,915	33.7	6,102	1,453,165
衛生費	711,831	9.3	10,401	644,816
労働費	7,687	0.1	-	6,350
農林水産業費	189,778	2.5	46,356	106,916
商工費	14,369	0.2	-	14,369
土木費	545,631	7.1	149,482	424,055
消防費	422,615	5.5	39,189	383,942
教育費	1,246,065	16.3	84,944	1,018,792
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	550,424	7.2	-	547,604
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,639,101	100.0	360,115	5,879,486

公営事業等への繰出	
合計	848,802
下水道	200,031
上水道	14,352
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	145,441
その他	488,978

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	289,535
再差引収支	279,596
加入世帯数（世帯）	3,329
被保険者数（人）	5,430
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		3,289,895	3,327,093
基準財政需要額		4,184,954	4,213,176
標準税収入額等		4,195,932	4,249,459
標準財政規模		5,596,866	5,579,279
財政力指数		0.80	0.81
実質収支比率（％）		7.3	6.6
公債費負担比率（％）		8.7	8.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	2.6	3.0
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,899,507	1,898,566
	減債	147,720	147,720
	特定目的	2,049,741	1,748,617
地方債現在高		5,689,150	5,567,899
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,518,108	808,717
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		409,849	409,849

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	99.0	99.4	98.9
市町村民税	99.3	98.7	99.3	98.6
純固定資産税	99.6	99.3	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）